

## 1. はじめに

補助金等は、公的団体への支援や市民活動の活性化などを通し、行政目的を効果的に達成するため重要な役割を果たしているが、一方で、補助金等の交付が長期化・固定化することで既得権化し、自主運営の意欲が薄れたり、公平性が失われることが懸念されている。限られた財源を有効に活用し、時代の変化に即応した新たな施策を進めるためには、既存の補助金等の不断の見直しが必要である。

本委員会では、補助金等の透明性及び公平性を確保し、更なる適正化を図るため、補助金等の目的や意義、費用対効果、経費負担のあり方等について定期的に検証を行ってきた。平成22年度には141件の補助金等を審査し、12件について廃止、25件について見直しの審査結果を取りまとめた。

本年度は、設置・交付から3年目を迎える補助金等のうち、平成24年度以降も予算計上を希望している4件の補助金等を審査した。

## 2. 審査対象

補助金等交付基準において補助金等の交付期間を3年と定めていることから、本年度に設置・交付から3年目を迎える補助金等のうち、平成24年度以降も予算計上を希望している4件の補助金等を審査対象とした。

## 3. 審査方法

審査は、ひたちなか市補助金等審査委員会により、審査対象となる補助金等の交付要綱や平成24年度予算要求に用いる負担金・補助金見積明細書等の内容を確認するとともに、審査対象補助金等を所管する課の長や担当職員に対して質疑を行い、審査表による評価点数を参考として、総合的に審査決定した。

審査表による評価は、①目的の妥当性、②成果達成度、③経済性・効率性、④必要性、⑤公民の役割分担の5項目について審査委員会委員が個別に5点満点の評価を行い、個人評価では25点満点、委員5名の合計評価では125点満点となり、合計評価点60点以下を廃止、61～89点を見直し、90点以上を継続とする判定を審査上の目安とした。

## 4. 審査結果

審査結果は次のとおりであるが、この審査結果にとらわれることなく、補助金等の効果が薄いと考えられるものについては自発的、積極的に見直しされたい。個別の補助金については、平成23年度補助金等審査結果一覧を参照されたい。

- |                    |    |
|--------------------|----|
| (1) 廃止すべきであると考えもの  | 0件 |
| (2) 見直しが必要であると考えもの | 0件 |
| (3) 継続を可とするもの      | 4件 |

## 5. おわりに

本委員会は第三者機関として「市民の視点・市民の感覚」に立ち、市の補助金等を審査し、その結果をこの報告書にまとめた。審査は、公益性・透明性・適正性を念頭に行った。

補助金等については今後も一定の周期で検討し、社会情勢の変化や市民のニーズに沿った形での審査が必要である。市税収入の減少や社会保障関係費等義務的経費の増加により厳しい財政運営が続くことが予想される中、補助金等の制度については身の丈にあったものが求められる。

市は、補助金等の見直しを引き続き推進し、補助金等を申請する団体に対しては自主財源の確保に努めるよう助言指導を徹底するとともに、「市民と協働のまちづくり」の具現化に向けて補助金等の制度を有効に活用されたい。